

していえば、急進的な革命思想に対抗する穏健・保守的なヨルダン王制の立場を受容するような態度が一定程度ヨルダン社会に形成されていたという点が見逃せない。そうした態度が「原住民」に限らず社会全体に形成されていたことにより、ハーシム契約に基づく国家機構が十分に機能できたと考えられる。この時代がアラブ民族主義の時代であることを鑑みれば、ハーシム王家のもつアラブ性を稳健路線のアラブ民族主義の主張のために利用し、アラブの盟主として自らを打ち出すという統治者のイメージ戦略の重要性がわかる。そのようなプロセスを通して、出自が多様なヨルダン国民が、アラブ民族でもありヨルダン人でもあるものとして包摂されるに至ったと捉えることが可能である。

人文地理学会編、『人文地理学事典』丸
善出版、2013 年、788 p.

水野一晴 *

これまで地理学関係の事典としては、日本地誌研究所編『地理学事典 改訂版』（二宮書店、1989）や浮田典良編『最新地理学用語事典 改訂版』（原書房、2004）があり、自然地理学関係の事典として、町田貞他編『地形学事典』（二宮書店、1981）や吉野正敏他編『気候学・気象学事典』（二宮書店、1985）があった。それらは、たくさんの小項目を短く解説する「用語事典」であるが、この『人文地理学事典』は人文地理学全体をひととお

り網羅する中項目が選別され、各中項目について 2 頁（重要項目は 4 頁）にわたって解説されている。したがって、この『人文地理学事典』の各見出しの中項目のタイトルを眺めれば、人文地理学という学問分野がどのようなもので、どのような事項に重点が置かれ、いかなる研究が進められてきたかを俯瞰することができる。

小項目からなる用語事典の場合、何かの用語について調べたいときに事典を使う。この『人文地理学事典』の場合、人文地理学のそれぞれの中項目について勉強したいときに、まずこの事典で概略をつかむことができる。そのため、章ごとに関連分野がまとめられているので各人の興味のある項目を選んで読んでいき、さらに関連する項目についてもついでに読んでいけば、人文地理学を一から学ばずとも、おのずと興味ある分野を手がかりに人文地理学に対する理解が深まるようになっていく。拾い読みをしながら学んでいくことができるため、専門書を読むよりハードルが低く、読みやすい。それで概略がつかめれば、さらに深く学びたいときに文末に掲げてある文献を読めばいい。つまり、人文地理学に関する入門書として利用価値が高いと考えられる。

本書の項目について具体的に述べれば、大項目の第 I 部「学史と理論の系譜」には近代地理学の成立（ドイツ、フランス）、産業立地論、中心地論、計量革命、日本の地理学の歴史などの中項目が包括され、第 II 部「基礎概念」には地域、空間、立地、環境、風土などの中項目が取り上げられている。第 III 部

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

「手法・ツール・スキル」では、1. フィールドワーク（地域研究と地域調査、フィールドワークと巡検、参与観察、土地利用調査の4中項目）、2. 地図、カルトグラフィ（一般図と主題図、地図投影法、ナビゲーションなど15中項目）、3. GIS、地理情報（GIS、リモートセンシングの原理と応用など10中項目）、4. 計量分析とモデリング（空間分析と空間モデル、多変量解析とデータ処理など8中項目）があげられている。第Ⅳ部「社会・経済・政治・文化と地理学」は、1. 社会に向き合う地理学（階層と空間、マイノリティなど10中項目）、2. 経済に向き合う地理学（経済特区、労働力移動など11中項目）、3. 政治に向き合う地理学（国家と地理学、領土問題、難民など8中項目）、4. 文化に向き合う地理学（民俗の地理学、開発とジェンダー、セクシャリティの地理学など19中項目）からなっている。第Ⅴ部「地域にアプローチする地理学」には1. 都市を研究する地理学（都市再開発、発展途上国の首位都市、スラム・スクォッターなど24中項目）、2. 農山漁村を研究する地理学（村落共同体、中山間地域、離島など8中項目）が述べられている。第Ⅵ部「歴史にアプローチする地理学」では、街道と古道、移民と植民など18中項目が取り上げられている。第Ⅶ部「さまざまな事象・課題に取り組む地理学」では1. 産業を対象とする地理学（農業地理学、工業地理学など18中項目）、2. 開発・計画を対象とする地理学（発展途上国の地域開発政策、日本の水資源開発など10中項目）、3. 交通を対象とする地理学（鉄道交通や航空交通の

地理学など7中項目）、4. ツーリズム・観光を対象とする地理学（観光資源と観光開発など6中項目）、5. 福祉、社会保障を対象とする地理学（高齢者の地理学、保育・子育てなど6中項目）、6. 人口問題を対象とする地理学（人口移動、人口問題と人口政策など5中項目）、7. 環境を対象とする地理学（気候変化と地球温暖化、砂漠化など13中項目）、8. 災害や復興を対象とする地理学（地震災害など6中項目）からなっている。第Ⅷ部「地理教育」では環境教育など12中項目が述べられている。

私は自然地理学研究者のため、人文地理学において知らないことも多い。それで、よく知らないが、とりあえず知っておいたほうがよいと考えられる項目やなんとなく知っているがもう少しちゃんと理解しておきたい項目について、本書で少なからず理解を深めることができた。とくに、私が個人的におもしろいと思ったのは第Ⅰ部の「学史と理論の系譜」である。地理学という学問分野がどのように発展してきたのか、日本における地理学の歴史とその立役者について列記され、こういった内容について他で読むことができなかったため、とても興味深かった。

私は先日、アフリカ学会で名古屋大学名誉教授の諏訪兼位先生にお会いしたとき、先生から「水野さんは岩波書店から出た『広辞苑を3倍楽しむ』にキリマンジャロとナミブの項目を書かれていますね。私は榎本武揚の項目を書いているんですよ」とおっしゃられた。そのときは、どうして地質学者の諏訪先生が政治家の榎本武揚の項目を書かれたのだ

ろうと不思議に思っていた。その本は、そもそも岩波書店発行の雑誌『科学』が広辞苑の項目から自然科学系の項目を選出し、広辞苑のその項目の著者に『科学』でもう少し詳しく解説させ、その『科学』の連載を1冊にまとめたものだった。さっそくその本を読んだところ、榎本武揚はすぐれた政治家であるとともに、すぐれた科学者でもあって、東京地学協会や気象学会を創立して会長を務めたと書かれてあった〔諏訪 2014〕。東京地学協会の設立に榎本武揚がかかわっていたとはつゆ知らず、そこで『人文地理学事典』の「国家と地理学」の項目を読んでみると、オーストラリア駐在書記官渡辺洪基（1848-1901）がウイーン在勤中、ウイーン地理学協会の会員になり、日本にもこのような協会が必要なことを痛感し、帰国後、1878（明治 11）年に、榎本武揚（1836-1908：前駐ロシア公使）、花房義質（1842-1917：朝鮮駐在代理公使）と協会の設立についてはかり、イギリス留学中にイギリス王立地理学協会の会員になった鍋島直大やアメリカ・イギリスに留学中であった長岡護美の賛同を受けて設立が進められたと書かれてある。このことから東京地学協会の設立には国家が関係していたということを知ることができた。また、『人文地理学事典』のなかで、東京地学協会の英語名は Tokyo Geographical Society だが、日本名を地理学ではなく地学としているのは、「近世において地理といえば土地の地形、物産、人口などを記載する書物に付される名称なので、ヨーロッパ風の近代地理学に対応するのは地学であるという意見によったため」と説

明されている。このような記述から、なぜ地理学関係の雑誌なのに、東京地学協会発行の『地学雑誌』なのかという長年の疑問が解けたとともに、日本地理学会発行の『地理学評論』よりも東京地学協会の『地学雑誌』の方がなぜ古いのかということについても理解できたのだった。

私は学部、修士課程、博士課程と異なった大学、異なった研究室で学んだが、最初は文学部の地理学教室で学んだ。そこでは教員、学部生、大学院生のお大半が人文地理学専攻であり、私のような自然地理専攻のものはほんの一握りしかいなかった。そのときの講義も大半が人文地理学であり、研究室では計量地理学が主流であった。受けた授業ではシェーファーとハーツホーン論争が熱く語られ、計量地理学の重要性について学んだ。シェーファーとハーツホーン論争については、『人文地理学事典』の「地理学と科学革命」と「計量革命」の項目で次のように説明されている。1950 年代前半まで主流であった定性的手法により地域の特徴や個性を描き出すことに力点が置かれていた R. ハーツホーン流の地域地理学（地誌）は、F.K. シェーファーによって特殊で記述的な“例外主義”として厳しく批判され、地理学は実証的・法則的な計量化、理論化へと志向を強め、法則定立型の抽象科学、いわゆる“ニュー・ジオグラフィ”へと傾斜していった。

私が学部学生のとときにとくに学んだのは、クリスタラーの中心地理論、行動地理学とメンタルマップ、時間地理学などであるが、『人文地理学事典』を見るとそれらは重要項

目として各4頁で解説されている。しかし、その後計量地理学の地位は徐々に低下していくことになる。それと入れ替わるように発展していったのがGIS研究であった。計量地理学はGISの発展に対し精密な分析手法や洗練された空間モデルを提供しただけでなく、オントロジー（意味論）や地図表示、データベース設計など、GIS構築の根幹にかかわる基礎理念で多大な貢献をしたという（『人文地理学事典』「計量革命」pp. 42-43）。

現在私が所属しているのは大学院アジア・アフリカ地域研究研究科であり、地域研究を行なう大学院で、1998年の創設だが、創設とともに本雑誌『アジア・アフリカ地域研究』も発刊された。地域研究に対する注目化は、1980年代からふたたび脚光をあびてきた地域地理学の潮流をも反映している。シェーファーによって批判された、特殊で記述的な“例外主義”であるハーツホーン流の地域研究が重要視されてきたのだった。歴史は繰り返すというが、まさにそれを典型的に表している。『人文地理学事典』を読めば、地理的視点からの地域研究の必要性・多様性をとらえることができるのではないだろうか。

このように『人文地理学事典』は膨大な人文地理学者の知識と知恵が凝縮され、人文地理専攻者のみならず、他分野専攻者にとっても利用価値の高い、多目的に活用できる事典であるのではないかと思う。

引用文献

諏訪兼位. 2014. 「榎本武揚」岩波書店編集部編『広辞苑を3倍楽しむ』岩波書店, 10-11.

伊藤正子. 『戦争記憶の政治学—韓国軍によるベトナム人戦時虐殺問題と和解への道』平凡社, 2013年, 292 p.

中野亜里*

戦争や動乱の時代に起こった悲惨な出来事について、当事者や関係者がさまざまな側面から記憶を語るようになり、歴史として客観的な検証が行なわれるようになるには、少なくとも30~40年、つまり1世代ほどの時間の経過が必要なのかも知れない。また、特にベトナムや朝鮮半島のように、冷戦イデオロギーで分断された国家の歴史については、誰がどの立場から語るかによって、まったく異なるストーリーが構成されることもある。

1965年から1973年まで、韓国から30万人を超える兵士がベトナムの戦場に派遣され、そのうち約5,000人が命を落とした。自分の国とは無関係な戦争に、アメリカの同盟国だからという集団的自衛権の論理によって動員され、犠牲になった人々である。韓国社会では、ベトナム戦争への参戦は、共産主義に対抗して自由世界を守った「武勇伝」として語られてきた。しかし、1990年代末から、週刊誌『ハンギョレ21』のキャンペーンや、NGO「ナワウリ」の活動によって、韓国兵によるベトナム民間人虐殺の事実が明らかになり、韓国国内で激しい論争が湧き起こった。本書の冒頭では、『ハンギョレ21』を発行する新聞社が、ベトナム戦争で従軍した元兵士らに襲撃された事件が紹介されており、

* 大東文化大学国際関係学部